

施策評価シート（平成22年度の振り返り、総括）

作成日

平成23年 04月 07日

施策 No.	27	施策名	良好な住まいの供給と促進
主管課名	建設課	電話番号	0285-83-8694
関係課名	都市計画課、区画整理課		

[illegible][illegible]

施策の成果向上に 向けての 住民と行政との 役割分担	・住民には、居住水準の向上と共に耐震性が不十分な住宅については、耐震化に努めてもらう。 ・行政は、良好な住環境を確保した住宅地の供給を図り、居住水準の向上に努める。また、民間木造住宅の耐震化事業に対し、助成制度等の支援を行う。
---	--

22年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

- ・市営住宅については、ひとり親世帯の入居希望者が増加傾向にある。
- ・平成19年度に、民間活力による特定優良賃貸住宅と高齢者向け優良賃貸住宅制度が統合再編され、居住の安定に特に配慮が必要な世帯を対象とした地域優良賃貸住宅制度が創設された。
- ・平成18年1月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律」が施行された。この法律に基づき、栃木県建築物耐震改修促進計画が策定され、これを受けて平成21年度に真岡市建築物耐震改修促進計画を策定した。
- ・平成23年3月11日に東日本大震災がおき、真岡市でも家屋・塀等に多くの被害があり、地震対策への意識が高まった。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・土地区画整理事業の取り組みにより、良好な住宅地を供給し、住宅取得(持家)を推進している。
- ・平成22年度保留地売却件数は、長田土地区画整理組合で14件、東光寺組合で2件であった。
- ・市営住宅の安全・安心な住居環境を確保するため、住宅用火災警報器の設置や東郷団地150世帯のトイレに手すりを設置した。
- ・真岡市建築物耐震改修促進計画に基づき、平成21年度より木造住宅耐震アドバイザー派遣事業及び木造住宅耐震診断・改修助成制度を開始し、平成22年度は木造住宅耐震アドバイザー派遣事業7件、木造住宅耐震診断3件、民間住宅耐震改修1件の実績であった。
- ・老朽化に伴い、荒町団地8戸、久松町団地3戸の取り壊しを行った。

22年度の 評価結果	3. 施策の課題認識と改革改善の方向
	・ 民間木造住宅の耐震化を促進する。 ・ 平成23年度に一般住宅、市営住宅を含めた総合的な住宅マスタープランを策定する。 ・ 平成23年度中に公営住宅等長寿命化計画を策定する。 ・ 住宅耐震化率を上げるため、木造住宅耐震アドバイザー派遣事業、住宅耐震診断及び民間住宅耐震改修の広報活動を積極的に行う。
■ 補足事項	